**EU　CRPD監視枠組み　第２・３回審査　事前質問事項前　パラレポ**

２０２２年２月

（JD仮訳）

**EU CRPD Monitoring Framework**

Submission ahead of the preparation of a List of Issues for the European Union’s 2nd periodic review by the CRPD Committee

February 2022

**目次**

EU基本権庁

ヨーロッパ障害フォーラム

ヨーロッパ・オンブズマン

欧州議会（訳注　EUの立法機関。欧州連合理事会と合わせて、二院制の立法府を構成する）

**EU基本権庁（FRA）**

**はじめに**

EU(欧州連合)は、障害のある人の権利を推進するためにさまざまな対策を講じており、それは、基本権庁（FRA）が毎年発行する「基本権報告」[[1]](#footnote-1) で強調しているとおりである。同時に、FRAのデータは、EUの障害のある人の実際の状況を改善するために、さらなる法的・政策的措置の必要性を指摘し続けている。この提出コメントは、2015年のEUの前回審査以降に実施されたFRAの調査の一部と、その基本権調査で把握されたEUにおける障害のある人の認識と経験に関する定量データから引き出されものである[[2]](#footnote-2)。この提出コメントは、EUが権限を有する分野に焦点を当て、政策措置と障害のある人の実際の生活状況の全体的な傾向（EU加盟国間の差異を必ずしも反映していないが）を明らかにしている。この意見提出はすべてを網羅しているわけではないが、EUの法律や、EUと加盟国の政策・措置の調整を通じて取り組むべき、さまざまな問題を述べている。

**EUにおける障害のある人と一般の人の生活体験の比較**

**・**「自分の生き方を自由に決めることができていると感じる」という一文に対して、EU全体で、69％の障害のある人が同意または強く同意しているが、障害のない人では76％である[[3]](#footnote-3)。2019年に実施されたFRAの基本権調査では、**EUの障害のある人とない人の生活体験の違い**の一般的な傾向が指摘されている。例えばサービス[[4]](#footnote-4)に関するオンライン[[5]](#footnote-5)を含む情報を見つける際に、障害のある人の54 %がサービスに関するさまざまな問題に直面すると報告していたのに対し、障害のない人では39 %であった[[6]](#footnote-6)。また（サービス情報へのアクセスに関して）障害のある人の22 %がぞんざいに扱われていると感じているのに対し、障害のない人では12 %となっている[[7]](#footnote-7)。

**・**FRAの基本権調査の前の5年間で、公共の場（店、カフェ、レストラン、レジャー・スポーツ施設）で**差別された**と感じたことのある障害のある人は25％で、障害のない人では8％であった。また、障害のある人の7％が、障害や長期にわたる健康上の問題を明確な理由として差別を受けたことがあると回答している[[8]](#footnote-8)。

**・**機能障害の程度や種類は、**社会に包摂(インクルージョン)されているという感覚**に影響を及ぼす。重度の障害のある人の23％が社会から取り残されていると感じていると答えたのに対し、中程度以下の障害のある人では14％、障害のない人では9％であった[[9]](#footnote-9)。

**・**障害のある人の中での**権利に対する意識**は依然として低い。障害のある人の55％が平等機関を知っていると回答したのに対し、障害のない人では63％であった[[10]](#footnote-10)。平等機関への認知度が低いことは、差別の被害者を支援するという平等機関の重要な役割を台無しにしている[[11]](#footnote-11)。

**法制上の課題**

**・**EU加盟国によるCRPD**選択議定書**の批准は進んでいるものの（フィンランドとチェコが2015年のEUの前回審査以降批准）、全体としてのEUはまだ批准していない[[12]](#footnote-12)。

**・**EUは、ウエッブ・アクセシビリテイ指令[[13]](#footnote-13)やヨーロッパ・アクセシビリテイ法[[14]](#footnote-14)（European Accessibility Act）、EU新障害戦略2020-2030など、障害法の分野に関連する新しい法律や対策を可決・成立させたが、CRPDを遵守するための**EUの法律の包括的な見直し**はまだ行われていない[[15]](#footnote-15)。

**・**現在の保護の格差を解消するはずの**EU平等待遇指令が採択されていない**[[16]](#footnote-16)ため、EUの法律では、差別を禁止する事由として法的に保護する特性（訳注　性別、人種、年齢、障害など。）の優先順位が引き続き人為的となっている[[17]](#footnote-17)。

**・**　FRAの調査は、**法的能力の喪失**という慣行が未だになくなっていないことが障害のある人に強い影響を及ぼしていると指摘している。それは、彼らがCRPDの一般原則（自律、選択、コントロール）に従って人生決定をすることを妨げるものである[[18]](#footnote-18)。また、障害のある人が施設に入所したり、施設にとどまったり、施設入所が長引くする可能性につながるだけでなく、何かあったら施設が責任を負うことになるため、職員がリスク回避のために障害のある利用者が一人で外出するのを嫌がるということにもつながっている[[19]](#footnote-19)。さらに、その結果、実際よりも高いレベルのサポートが必要だと評価されてしまう。また、後見人は、とくに障害のある人の財産に関して、後見人自身の利益を優先して行動することが普通にある[[20]](#footnote-20)。

**・　司法へのアクセス**の問題に関しては、FRAの報告によると2016年には、ほとんどの加盟国の法律に、罪を犯したと告発されたり疑われたりした障害のある人や子どものニーズについての一般的な文言が含まれていた[[21]](#footnote-21)。また、この報告では、これらのニーズに対応するための指針を提供する、より詳細な規則や政策文書が不十分なことも指摘されている。さらに、23のEU加盟国は、聴覚や言語に障害のある容疑者や被告人に、手話言語通訳やその他のコミュニケーション支援を受ける権利があることを明示している。加えて3つの加盟国（チェコ（CZ）、ドイツ（DE）、ラトビア（LV））は、視覚障害のある人のための通訳または翻訳に関する規定を設けている。また、20の加盟国の刑法が、言語および聴覚障害のある人にその権利を知らせるための適切な措置を講じることの必要性に言及している一方で、視覚障害のある人のニーズに明確に言及する条項を設けていたのは2か国（オーストリア（AT）、ドイツ（DE））のみであった。さらに、すべての加盟国において、知的障害のある人のための通訳・翻訳サービスに関する具体的な法的規定は十分とは言えない。それでも3つの加盟国には、知的障害のある人に手続き上の権利を知らせ告発を適切な方法で行うことに関する特別な規定があった。また、他のいくつかの加盟国には、知的障害のある人がそのような情報を理解できるようにするよう国家当局に義務づける規則 - ただし一般的な様式の記述のみ – があった。

**・　被害者の権利指令**における「偏見や差別的な動機で行われた犯罪」（第22条3項）の被害者に関する文言は、加害者がとり上げた属性の種類がどのようなものであっても、ヘイトクライムのすべての被害者を対等の立場に並べている[[22]](#footnote-22)。しかしながら、障害のある人のようにレベルの高いハラスメントに晒されているグループは、憎悪を動機とする犯罪に関してEU法の下では同じレベルの保護を受けていない[[23]](#footnote-23)。そのような中で、欧州委員会（EC　訳注　EUの政策執行機関）は、EUの犯罪リストを広げるための措置を講じてきている[[24]](#footnote-24)。

**主要な分野における差別：教育、健康、雇用、住宅、サービスと交通機関へのアクセス**

**・**EUでは、**インクルーシブな一般（主流）教育へのアクセス**が完全ではないことが依然として大きな懸念事項となっている[[25]](#footnote-25)。当局が配分する資源の不足、障害のある子供とない子供のための別々の制度の存続など、障害のある子供が教育を受ける権利を阻害するさまざまな要因がある[[26]](#footnote-26)。EUの2020年の教育目標では、「30歳から34歳の人の少なくとも40％が高等教育または同等の教育を修了していること」が求められ、そのことからも、より多くの障害のある人がこのレベルの教育を受けることが求められている[[27]](#footnote-27)。しかし、2017年までに高等教育または同等の教育を修了した人の割合は、障害のある人では28%に過ぎないのに対して、障害のない人では41%となっている[[28]](#footnote-28)。デジタル学習への移行は、既存のデジタルデバイドと関連して、障害のある人が教育にアクセスする際の不平等が拡大する危険性をつまびらかにした。なぜなら、デジタルツールやアプリケーションは障害のある人にとって必ずしも使いやすいものではないからである[[29]](#footnote-29)。

**・　健康の権利**に関しては、FRAの調査によると、障害のある人はプライマリーヘルスサービスへのアクセスが困難であり、障害のない人の16％に対し、23％が困難を経験している[[30]](#footnote-30)。これは、障害のある人のすべてのエッセンシャルサービスへのアクセスにおける最大の格差となっている（特に医療サービスに依存している一部の障害のある人の場合はなおさら問題である）。たとえアクセスできたとしても、障害のある人の心身の健康問題は常に意図的に過小評価され、無視され、あるいは当然のように障害に起因しているものとされることになる[[31]](#footnote-31)。

**・　労働と雇用**に関しては、ヨーロッパ2020の目標として、加盟国全体の雇用率を75%にすることが示示されていた。しかし、ヨーロッパ統計局（Eurostat)の調べによると、2019年の障害のある人の平均就労率（employment rate）は49.6 %にとどまり、障害のない人（70.5 %）を大きく下回っていた[[32]](#footnote-32)。雇用における差別は、日常活動の制約の程度に応じて増加し、同世代の人の中でも障害のある人は差別を経験しやすく[[33]](#footnote-33)、また、職場で日常的に差別を経験し、仕事を探しているときにはより深刻な差別を経験することになる[[34]](#footnote-34)。障害のある女性は、障害のある男性よりも、雇用において障害を理由とする差別を経験する可能性が高い[[35]](#footnote-35)。また、障害のある人は、障害給付に関連する問題にも直面することがある。障害手当は一般的に所得に連動しており、障害のある人が給与を得るようになると、受給額が減少し始める。このプロセスは極めて早い時期から始まり、働くことへの経済的なインセンティブを損ない、いわゆる「福祉から労働へ」の落とし穴を生み出してしまうことになる。さらに、障害のある人、特に主流（一般）の学校で教育を受けていない障害のある人は、多くの仕事に必要とされる正式の資格を持たないことが多い。また、利用できる資源が限られているため、障害のある人には職場で自分をサポートするスタッフを雇う余裕がないことも多い[[36]](#footnote-36)。さらに、施設モデルを彷彿とさせるいわゆる「保護労働」（sheltered labour）プログラムの利用が続いているため、障害のある人の労働力と地域社会への完全なインクルージョンが妨げられている[[37]](#footnote-37)。

**・　住宅**の問題に関しては、障害のある人は障害のない人に比べて、概して地域社会での住居に満足していないようである[[38]](#footnote-38)。その原因としては、アクセシブルな社会住宅の不足、あるいは障害者向け住宅がしばしば施設サービスのようにがんじがらめに規制されていること[[39]](#footnote-39)、さらに、障害のある人が貧困であることなどがあげられる。障害のある人は障害のない人に比べて貧困のリスクにさらされる可能性が高いことは確かである。EUレベルでは、貧困のリスクにさらされている障害のある人の住居に対する平均満足度は10点満点中6.5点であるのに対し、貧困のリスクにさらされている障害のない人は6.9点、貧困のリスクにさらされていない障害のない人は7.7点である[[40]](#footnote-40)。

**・**障害のある人は、**通常利用できる一般的なサービス**の利用が困難であることを引き続き報告している。障害のある人の43％が日常的なサービス（食料品の買い物、銀行、郵便サービス、プライマリー医療、公共交通機関など）の利用が困難であると報告しているのに対し、障害のない人では33％であった。多くの障害のある人が利用の困難を報告したのは、公共交通機関（障害のある人で26％、障害のない人で19％）、郵便（25％、18％）、医療（23％、16％）であった[[41]](#footnote-41)。世帯の構成、および世帯の構成と年齢の組み合わせが、サービスへのアクセスに困難を感じる重要な要因となっている。65歳以上の一人暮らしの障害のある人の48％がサービスへのアクセスに困難を感じているのに対し、65歳未満の一人暮らしの障害のある人では39％、65歳未満で一人暮らしの障害のない人では28％であった[[42]](#footnote-42)。

**・　公共交通機関**の問題では、EU議会は最近、障害のある人を含む鉄道利用者の権利を強化する法案を成立させた[[43]](#footnote-43)。障害のある人の26％が公共交通機関の利用がそのたびに困難であると報告しているのに対し、障害のない人では19％であった[[44]](#footnote-44)。

**暴力、ハラスメント、犯罪**

**・**障害のある人は、自分に対する**身体的暴力**、ハラスメント、窃盗、インターネットバンキングやクレジットカードでの詐欺、消費者詐欺の被害を受けたと報告する割合が高い[[45]](#footnote-45)。EUの重度の障害（limitations）のある人の17％が、調査前の5年間に身体的暴力を受けた経験があるのに対し、障害のない人では8％である[[46]](#footnote-46)。重度障害のある人の50％が調査前の5年間にハラスメントを経験しており、障害のない人では37％であった[[47]](#footnote-47)。また、**犯罪**に遭遇することについても、障害のない人に比べて大きな懸念を示している[[48]](#footnote-48)。2018年には、15の加盟国が保護対象とされる属性に「障害」を含めているが、障害のある人に対する**ヘイトクライム**に関わるデータを分類集計しているのは5か国のみである[[49]](#footnote-49)。障害のある女性に対する暴力に関する新しいデータ（FRAの2014年の女性への暴力に関する調査[[50]](#footnote-50)を更新するもの）は、FRAとヨーロッパジェンダー平等研究所（EIGE）がユーロスタットと連携して行う共同調査によって、2024年に用意される予定である。

**・　サイバーハラスメント**の発生率が高い属性としては、年少（児童・生徒を含む）と障害があげられている[[51]](#footnote-51)。

**・**社会･人口統計グループ全体としては、暴力やハラスメント事件の**通報は低水準**にとどまっている[[52]](#footnote-52)。しかし、障害のない人の23％がそのような事件を通報したのに対し、障害のある人で45％であった。これは、これら二つのグループが経験した憎悪に関連する犯罪の深刻さを反映しているのかもしれない[[53]](#footnote-53)。障害のある人が事件を通報する際のその他の障壁や課題[[54]](#footnote-54)には、権利意識の低さ（情報の欠如やアクセス不能）、支援の仕組みの欠如やアクセス不能、施設やその他のケア環境における被害者の孤立や隔離、信頼できる証拠や証言をする能力がないのではないかという偏見、さらに加害者との距離的な近さとそれに伴う報復への懸念などが含まれる。

**・　女性に対する暴力や家庭内暴力**、**強制的な中絶や不妊手術の防止**については、EUと6つの加盟国が、女性に対する暴力および家庭内暴力の防止と対策に関する欧州評議会（Council of Europe）条約をまだ批准していないことが指摘される[[55]](#footnote-55)。

**・　身体の自由と安全**に関しては、2019年に発表された刑事拘禁に関するFRAの調査により、暴力からの保護が一部の加盟国では依然として大きな課題とされていることが判明した。OPCAT（拷問等禁止条約選択議定書）によって設置された加盟各国の防止機構は、被収容者を他の被収容者と看守等の役人の双方による暴力から保護するシステムを開発する必要があることを強調している。これは、高齢者、障害のある人、妊婦など、特別なニーズを持つ人々に特に当てはまることである[[56]](#footnote-56)。

**脱施設化**

**・　脱施設化**に関しては、いくつかのEU加盟国は（国の障害者戦略や法律で）新しい施設を作らないことを約束しており[[57]](#footnote-57)、また、新しい施設を作ることを困難にする目標を設定している国もある。しかし、いくつかの加盟国では、（再）施設化の動きがあることが懸念されている[[58]](#footnote-58)。FRAの調査は、脱施設化の妨げになるいくつかの点を確認している。その中には、新しい施設を作らないという約束と、既存の施設にこれ以上人を入れないという約束は別物であるという考え方がある。また、「脱施設化」の定義も様々である（障害のある人を取り巻く態度や信条よりも、生活環境に焦点を当てたものもある）。このような理解の違いは、脱施設化を実践するための共通のアプローチを妨げ、また、このプロセスに関わる多くの関係者の間にフラストレーションを生じさせている[[59]](#footnote-59)。また、いわゆる「二重の資金提供」の段階が生ずることへの懸念もある。脱施設化に資金を提供する一方で、加盟国は障害者施設サービスに多額の資金を支出し、相互に関連した複雑な財政的・政治的利害関係を生み出しているのである[[60]](#footnote-60)。FRAの調査参加者は、「脱施設化は一部の障害のある人にとって不可能であるか、望ましいものではなかった」と報告（通常、重度の障害や複雑なニーズを持つ障害のある人について）しており、人々の態度もまた懸念事項である[[61]](#footnote-61)。精神（psychosocial）障害や知的障害のある人々は、依然として施設に収容される可能性が相対的に高くなっている。地域密着型のサービスがないために、これらの障害のある人のグループのための専門的なサービスが施設でしか受けられないという懸念、24時間体制でスタッフが個別にサポートするときのコストに関する懸念、そして、例えば、言葉が話せない人たちに対して真に自己決定的なプロセスを確保することの難しさに関する懸念がある[[62]](#footnote-62)。また、若年者と高齢者の障害のある人では、施設に入所することになる可能性や退所する場合の選択肢に違いがある[[63]](#footnote-63)。また、障害のある人に関わるスタッフや親族、そして障害のある人自身の意識改革も必要である。障害のある人の「面倒を見る」「世話をする」必要があるという考えが、職員や家族、場合によっては障害のある人自身の間にも根強く残っている[[64]](#footnote-64)。

**・**　**ヨーロッパ構造投資基金（ESIF）**が、CRPDの遵守に関するEUの義務と趣旨が合致しない施設の維持や新設に使われていることに関しては、過去に懸念が表明されてきている[[65]](#footnote-65)。ESIF基金の規則にCRPD遵守に関する文言を盛り込み[[66]](#footnote-66)、基金の使途の監視を強化し、基金が誤って使用されていた場合には、障害のある人の基本的権利の状況を悪化させることなく、会計上の修正をするように要請されてきている[[67]](#footnote-67)。（訳注　原文では「障害のない人」となっているが、文脈からミスと思われ、「障害のある人」と訳した）。2021年には、この問題に対応した新しい共通規定規則が採択された。これは、CRPD遵守を横並びの「実現条件」（enabling condition）として扱い、加盟国に対して、a) 測定可能な目標、データ収集および監視メカニズムを伴う対策、b) アクセシビリティ政策、法律および基準が基金プログラムの準備および実施に適切に反映されることを保証する措置、c)　対策が遵守されていないケースに関する監視委員会への報告体制、を定めるよう求めている[[68]](#footnote-68)。

**政治参加**

**選挙権**に関しては、EU法はEU市民に、居住するどの加盟国においても、その国の国民と同じ条件で欧州選挙および市町村（municipal）選挙に投票する権利を与えている。しかし、EUの法律が加盟国それぞれの手続きと合い入れないのであれば、加盟国は独自の手続き規則を設計し、適用する自由が残されている[[69]](#footnote-69)。障害のある人は、法律上、一定の年齢に達すれば障害のない人と同じ選挙権を行使できる。しかし、2019年には、加盟国の3分の2が法的能力を奪われた人々の投票権を制限しており、そのことはEUで完全後見人の下で生活している推定26万4千人に影響を及ぼしている。これらの人々のすべてが必ずしも投票権を奪われているわけではないが、知的障害のある人及び／又は精神障害のある人に特に大きな影響を及ぼしている[[70]](#footnote-70)。（投票権の）制限は、しばしば彼らの法的能力の剥奪に関連している。一部の加盟国は、（非後見人の）投票権の自動的な剥奪を単に裁判所による個人の「投票能力」評価に置き換えた[[71]](#footnote-71)が、政治活動への参加の制限に変わりはない。また、投票には多くの現実的な困難がある[[72]](#footnote-72)。選挙への立候補に関する規定は、投票権よりも制限されていることが多い[[73]](#footnote-73) 。

**特に弱い立場にある人たち**

**・**障害のある**子ども**は、引き続きその権利の実現を妨げる著しい障壁に直面しており、その障壁を克服するために役立つサービスへのアクセスを妨げる障壁にも遭遇している。障害のある子どもは貧困な生活状況に置かれがちであり、EUではインクルーシブ教育へのアクセスが不十分なことも引き続き問題になっている[[74]](#footnote-74)。また、障害のある子どもは暴力、排除、虐待、貧困のリスクにもさらされやすい[[75]](#footnote-75)。

**・**障害のある人はEUの移民法の下で脆弱な人とみなされており、亡命や帰還の手続きにおいては彼ら特有のニーズが考慮されなければならない[[76]](#footnote-76)。身体的、精神的、知的、感覚的な機能障害のある**亡命希望者**にとっての特別な障壁は、障害のある人を特定するための正式な手順の欠如であり、そのことは支援と援助の的確な提供に連鎖的な悪影響を及ぼす。さらに、障害のある人の特定と支援は、個々の職員の専門性と知識によって大きく左右される。だからこそ、関連する研修の不足は、特に目に見えにくい障害の特定を阻害する可能性がある[[77]](#footnote-77)。

**監視とデータ収集**

**・**FRAは、**CRPD基準の監視**に関して、CRPD第33条（2）に基づき、EUの状況の中でCRPDの枠組みが完全に機能するための要件に関する「意見」を発表した[[78]](#footnote-78)。FRAは、各加盟国のCRPD監視の枠組みがその責任を確実に果たすことができるようにするために、十分な資金と人的資源が必要であると指摘している[[79]](#footnote-79)。

**・　統計とデータ収集**には依然として問題がある。加盟国によって、また国内でも、データソースや収集方法が異なる[[80]](#footnote-80)ため、データの公共的有用性が不十分である[[81]](#footnote-81)。加盟国は、平等データに対して首尾一貫した体系的なアプローチをとっていない傾向がある[[82]](#footnote-82)。加盟国は、差別禁止政策を確実で信頼できる平等データに基づいたものとする必要性を過小評価する傾向があり、そのことは、そうしたデータ収集の改善や、定期的でタイムリーなデータ確保に十分な資源が投入されないことにつながっている。その結果として、さまざまな差別の理由の間で、また差別が発生する生活領域全体に関して、また時期によって、収集されるデータには、かなりの認識の隔たりと不均衡が存在する。例えば、障害や年齢を理由とする雇用差別の調査を行っている加盟国はごくわずかである。調査を行っている国の大半は、権利意識、差別事件の通報、そして、そのような事件の通報が少ない理由などの事項を調査していない。また、国によって「障害」や「施設」の定義が統一されていない[[83]](#footnote-83)。さらに、データソースが非常に多様であるため、特に、年齢、ジェンダー、民族、機能障害の種類や程度など、分析に役立つような形でデータが分類されていないことが多く、比較が困難である[[84]](#footnote-84)。また、貧困や暴力など多くの分野に関して、障害のある子どもに関する公式統計にはかなりの隔たりがある[[85]](#footnote-85)。複合的・交差的差別に関することは、平等データ収集の最も立ち遅れている側面である。政府、平等機関、市民社会組織は、単純に一つの根拠から差別に取り組むことは、例えば障害のある女性に見られるような、不平等な扱いが様々な形で顕在化することを適切に把握することができないという認識を深めている[[86]](#footnote-86)。さらに、高齢者に影響を及ぼしているジェンダーや障害などによる多重的かつ交差的な差別に取り組んだ研究はほとんどない[[87]](#footnote-87)。

**COVID-19パンデミックの影響**

**Covid-19の世界的大流行(パンデミック)**は、EUレベルでの障害のある人に対する追加的な支援（EU資金の柔軟な活用、医療に関する協調行動、防護具やワクチンの購入など）が行われるきっかけとなった。しかしながら、一方で、それは障害のある人の権利にマイナスの影響も及ぼした[[88]](#footnote-88)。具体的には、施設入所者への過度の面会禁止、障害のある人が学校に通えない、マスク着用や社会的距離の取り方のルールからの除外が必要であってもそれを受けられない、などの課題があった[[89]](#footnote-89)。また、パンデミック時には、障害のある人の健康対策についての適切な情報やコミュニケーションも不足していた。危機におけるコミュニケーション戦略は、改正視聴覚メディアサービス指令（2018/1808）やウェブアクセシビリティ指令（2016/2102）などのEU法で必要とされているが、緊急事態についてのすべての情報を障害のある人が完全にアクセスできるようにする（障害のある人がアクセスできる手段やフォーマットで提示）までには至らなかった[[90]](#footnote-90)。EU加盟国の中には、このようなCRPD違反のリスクを減らすために、将来に向けた計画作成や監視に取り組んでいる国もいくつかある[[91]](#footnote-91)。ロックダウン・隔離措置のマイナスの影響としては、食料や医療品・衛生用品の配給の問題、障害のある人の心身のウエルビーイングの悪化などがあり、また、携帯電話などによるコミュニケーションができない自閉症の人など特定のカテゴリーの障害のある人に特段の悪影響があることなどが挙げられていた[[92]](#footnote-92)。障害のある人に特有のニーズが見落とされることも少なくなかった[[93]](#footnote-93)。また、障害のある人に対する差別など、優先治療指針（トリアージ）がCRPD基準に準拠していないことへの懸念があった。さらに、生きられる可能性が低くない場合であっても救命集中治療の拒否につながりかねない、機能障害や障害に関する旧態依然の見方に関する懸念もあり、また、明確な指針が策定されていないことが、集中治療の拒否につながりかねないとの指摘もあった[[94]](#footnote-94)。

**ヨーロッパ障害フォーラム**

**ヨーロッパ障害フォーラムについて**

ヨーロッパ障害者フォーラム（EDF）は、ヨーロッパの1億人を超える障害のある人の利益を擁護する障害のある人の包括組織である。

EDFはヨーロッパ各地の代表的な障害者団体をまとめる独立した非政府組織（NGO）で、現在、さまざまな障害グループを代表するヨーロッパ規模の団体や各国の障害者協議会を含む101のメンバーがおり、それらの傘下には合計で3000以上の団体が集結している。

　EDFは、監視枠組みの作業に障害のある人の声と視点を取り入れている。特にEDFは、

**・**障害のある人の具体的な権利の実現に関して評価し、テーマ別の人権報告書を作成・配布する。

**・**EUのリーダーたち（欧州議会、欧州委員会（EC）、EU理事会の構成員）への、CRPDおよびCRPD委員会が採択した2015年総括所見に基づく義務に関する啓発

**・**EU法の実施状況を監視する国内メンバーの能力向上（ワークショップ、ツールキット、経験共有のための交流）、を行っている。

**CRPDの実施に関するEDFの主要な懸念事項**

EDFは、EUによるCRPDの実施に関して、以下を主要な懸念事項として挙げている。

**1～4条**

**CRPDとの法的調和:** ECは、CRPDとの法的調和を確保するための措置をとっていない。既存の法律や政策の見直しや、法案提出前の影響評価指針の改訂が行われていない。

**EU法の実施と執行**： 障害のある人の権利に関連する既存のEU法は、実効性のある実施と執行がなされていない[[95]](#footnote-95)。

**障害のある人の協議と参加**： 障害のある人とその代表団体との協議のための明確に制度化あるいは文書化されたプロセスは存在していない。協議は、どの機関でもその場限りで行われ続けている。審議会のような一部の機関や団体では、協議が行われなかったり、関与が最小限にとどまったりしている。さらに、公的な協議に用いられるデジタルツールはアクセシブルではなく、アクセシブルなわかりやすい版で提供されてもいない。

**第5条**

EUの差別禁止法は、その対象範囲に一貫性がなく、さまざまな差別理由の間に優先順位を設けている。障害のある人は、雇用と職業訓練における差別からしか保護されない。EUの法律は、複合的・交差的な形態の差別や、関係者であることによる差別を対象としていない。2008年に提案された均等待遇指令がECで阻止されたため、EUはまだ水平的な差別禁止法を採択していない。

平等機関（Equality Bodies）がEU全域で差別の被害者を保護する法的要件はない。

[平等と差別禁止に関するEDF人権報告書](https://www.edf-feph.org/publications/european-human-rights-report-2/)

[ヘイトスピーチとヘイトクライムに関するEDFの見解と勧告](https://www.edf-feph.org/publications/edf-position-and-recommendation-on-hate-speech-and-hate-crime/)

**第6条**

ジェンダー平等や障害に関するEUの法律や政策は、障害のある女性や少女の権利やニーズを十分に考慮していない。彼女たちは、他の障害のない女性よりも高水準の暴力のリスクに直面し続け、雇用、教育、健康へのアクセスにおいて障害のある男性よりも多くの差別を受け、また、強制不妊手術などの人権侵害にさらされている。

[EUにおける障害のある女性および少女への暴力に関するEDFの見解](file:///\\192.168.254.21\new%20folder%20structure\Policy\Human%20Rights%20and%20Non-Discrimination\EU%20review%202022\CRPD%20Monitoring%20Framework\EDF%20position%20paper%20on%20Violence%20against%20women%20and%20girls%20with%20disabilities%20in%20the%20European%20Union)

[障害のある女性や少女への強制不妊手術の終結に関するEDF報告書](https://www.edf-feph.org/publications/ending-forced-sterilisation-of-women-and-girls-with-disabilities/)

**第9条**

最近制定されたEUアクセシビリティ法[[96]](#footnote-96)があるにもかかわらず、障害のある人はいまだに建築環境、交通機関、デジタル技術、情報通信、サービスに平等にアクセスすることができない。価格の手頃な支援技術や、アクセスしやすい形式（手話言語を含む）の情報およびコミュニケーションガ不十分なことにより、多くの障害のある人がEUの域内市場に積極的かつ完全に参加することができず、移動の自由にも悪影響を及ぼしている。

デジタルサービスやプラットフォーム、および人工知能を規制しようとするデジタル領域における最近の立法提案は、デジタル部門におけるアクセシビリティ要件の主流化が不十分であることを証明している。

[支援機器に関するEDFの見解](https://www.edf-feph.org/publications/at/)

[人工知能法の提案に関する意見書](https://www.edf-feph.org/publications/disability-perspective-on-regulating-artificial-intelligence/)

[ウェブ指令の実施に関する意見書](https://www.edf-feph.org/publications/position-paper-on-the-web-directive-public-consultation-response/)

**第11条**

ヨーロッパと世界各地の障害のある人は、紛争によって、またCOVID-19の流行、洪水、熱波などの自然現象によって特に大きな影響を受けている。近年、この分野の国際政策とEU政策には改善が見られるが、これらの枠組みはまだ実施されておらず、人道的活動、市民保護、災害リスク軽減、気候対策、難民政策における障害のある人のインクルージョンを担当する機関相互のつながりと協力がないことが、進歩の妨げになっている。さらに、EUの気候に関する目標や政策は、持続可能性や災害リスク軽減といった社会的側面に十分な焦点をあてていない。緩和策も適応策も、障害のある人のことを十分には考慮していない。

**第12条**

法的能力が否定または制限されている障害のある人は、公正な裁判を受ける権利、どこに住むかを決定する権利、雇用または商業契約を締結する権利、経済取引を行う権利、プライバシー、EUおよび加盟国内の選挙における投票および立候補など、EU法に由来する一連の権利を享受・行使することができない。

**第18条**

障害のある人は、一時的に別の加盟国に転居する場合、転居元の加盟国から社会保障手当を移すことができない。そのことによって、事実上、27のEU加盟国のいずれかの市民権を持つ障害のある人が、EU条約に基づくEU全域で自由に生活し働く権利が否定されることになる。別の加盟国に永住する場合でも、障害のある人であることの現状認定が難しく、さらに官僚主義による苦労に直面することがよくある。このことは、交換プログラムに参加している若者にも影響を及ぼしている。

**第19条**

一部の加盟国は、「構造基金」をCRPDに沿って地域社会に根差した代替策を作成したり、パーソナルアシスタンスの機会を増やしたりするためではなく、施設ケアの維持・温存のために使用してきている。この結果、EU内の施設では人権侵害が続いている。EUレベルのデータ収集は、「世帯」で暮らす人々に焦点を当てていて、施設での生活を含まないため、EUは施設で暮らす人々に関するデータの収集ができていない。つまり、EUは、このような環境で暮らす人々の数を明確に把握しておらず、EUからの資金によって促されるはずの施設収容からの移行の進捗を測る手段も持ち合わせていないのである。

[ヨーロッパ自立生活ネットワーク、解釈の迷走: 2014～20年のESI（ヨーロッパ構造投資）基金の使用状況と障害のある人の自立生活の権利への影響（2020年）](https://enil.eu/wp-content/uploads/2020/12/Study_EP_EN_09122020.pdf)

[貧困と社会的排除に関するEDF人権報告書](https://www.edf-feph.org/publications/european-human-rights-report/)

**第25条**

EUは、COVID-19流行時の対策措置やヨーロッパがん克服計画を含め、健康政策において障害のある人の権利とニーズを考慮していない。

医療へのアクセスに関して、障害に基づく差別を禁止し、合理的配慮を要求しているのは、わずか14の加盟国だけである。

[COVID-19が障害のある人に及ぼした影響に関するEDF人権報告書](https://www.edf-feph.org/publications/human-rights-report-2021-impact-of-covid19-on-persons-with-disabilities/)

[EUにおける障害のある患者の国境を越えた医療アクセスに関するEDFの報告書](https://www.edf-feph.org/publications/access-to-cross-border-healthcare-by-patients-with-disabilities-in-the-european-union/)

**第29条**

全面的または部分的後見の下に置かれている障害のある人の投票権が否定されている加盟国が14カ国あり、前回のEU選挙ではその数は約40万人であった。また、欧州議会の候補者として立候補する権利を行使できるのは、わずか7つの加盟国のみである。また、多くのアクセシビリティの障壁が、依然として障害のある人の選挙への参加を妨げている。EUは、1976年に制定された選挙法をCRPDに沿ったものに改めるまでに至っていない。

同様に、「ヨーロッパ未来会議」のような民主主義への取り組みは、障害のある人にとってアクセスしにくいものとなっている。

[障害のある人の真の投票権に関するEESCの報告書](https://www.eesc.europa.eu/en/our-work/opinions-information-reports/information-reports/real-right-persons-disabilities-vote-european-parliament-elections-information-report)

[新しいEU選挙法に関するEDFの見解](https://www.edf-feph.org/publications/edf-position-paper-on-the-reform-of-the-european-union-electoral-law/)

[EDF 欧州未来会議のプラットフォームは、アクセシビリティの問題を解決しなければならない](https://www.edf-feph.org/the-platform-of-the-conference-on-the-future-of-europe-must-fix-its-accessibility-problems/)

**第31条**

EUレベルでは、障害のある人に関して入手可能な信頼できるデータは非常に限られている。例えば、施設にいる障害のある人、女性や少女の障害のある人、LGBTIQ+の障害のある人、ロマやトラベラーのような少数民族の障害のある人に関する情報は、ほとんどない。また、障害の種類、性別、年齢別にデータが集計されておらず、データ収集や調査がすべての障害のある人にアクセシブルとなっているとは限らない。したがって、ヨーロッパ全体の障害のある人の状況を正確に評価することはできない（例えば、緊急事態との関連も含めて）。

**第32条**

EUは国際協力の分野では最大のドナーであるが、EUの障害者インクルーシブな開発政策とプログラムを強化するための適切なすべての対策を講じるまでには至っていない。EUのグローバルな政策には、障害のある人の視点と声は含まれていない。

**第33条**

EUは、CRPDユニットを設置しておらず、すべての組織、官庁、機関における連絡先を指名することや、EC、欧州議会、CEの間で条約の履行を調整するための機関を設置することもしていない。

**ヨーロッパ・オンブズマン**

**ヨーロッパ・オンブズマンについて**

ヨーロッパ・オンブズマンは、EUの機関・団体の誤りの責任を問い、優れた行政を推進することを目指している独立の公平を旨とする機関である。オンブズマンであるエミリー・オライリーは、誤った行政に関する苦情を調査し、また、より広範囲の制度的問題を積極的に検討することによって、EUの組織、団体、機関との問題に直面している人々、企業、組織を支援している。

マーストリヒト条約によって設立されたヨーロッパ・オンブズマンは、EUの行政が透明性、倫理性、説明責任に関する最高基準を確実に遵守すること求めている。ヨーロッパ・オンブズマンに苦情を申し立てることは、EU基本権憲章（第43条）に基づく個人の権利である。

**概要**

過去5年間、ヨーロッパ・オンブズマンは、EUの機関、団体、事務所に対する数多くの苦情を処理し、独自の戦略的活動を行ったが、その出発点となったのは、2015年の国連CRPD委員会の総括所見であった。

この状況の中で、オンブズマンの最近の活動には、5つの重要なテーマが反映されている。

**・**脱施設化-地域ベースの生活とEU資金の活用（観察事項51）。

**・**障害のある市民に対してのEUウェブサイトのアクセシビリティ（観察事項82）。

**・**ヨーロッパ学校（European Schools）（観察事項84）。

**・**EUの行政機関における障害のある人の労働条件（採用、介護者への手当、合理的配慮を含む）（観察事項78）。

**・**EU職員の健康保険（観察事項86）。

これらの分野でのオンブズマンの介入の結果、EU機関は、EUの公式ウェブサイトのアクセシビリティを改善したり、EU疾病保険制度の規則を改訂したりするなど、いくつかの規則や慣行を変更した。

すべての分野でさらなる前進が必要とされる一方で、ECは今後の行動に関する重要な公約も行った。例えば、ECは、可能な限りEUの資金を施設の維持に使わず、脱施設化の支援に充てることを発表した。教育分野では、ヨーロッパ学校（訳注　EU機関の職員の子どもを主に受け入れる13の学校のネットワーク。学費は無料）が障害に関する行動計画を実施すること、ヨーロッパ学校で受け入れられない障害のある子どもの就学のための費用を全額負担すること、他のEU機関がこの問題にどのように対処するかについてのガイドラインを改訂することをECは約束した。

**脱施設化**

それぞれ2019年[[97]](#footnote-97)と2020年[[98]](#footnote-98)に決着した2つの問い合わせで、オンブズマンは、EUがEU全域の障害者介護施設に資金を提供し続けるべきかどうかという質問に対するECの対応を検討した。

第一の苦情は、ハンガリーの障害者ホームにおける人権侵害の申し立てに関するECの回答に関してであった。この施設は、EUから共同出資を受けていた。

第二の苦情は、ハンガリーとポルトガルにおける障害者施設の建設にヨーロッパ構造投資基金（ESIF）[[99]](#footnote-99)が使用されていることに関してであった。

オンブズマンは、CRPD第19条の下で何が求められているかに関するECの解釈が、国連CRPD委員会の解釈と食い違っていることを問題視し、EU資金は既存の施設の維持に使うべきではないという国連CRPD委員会の指針を、可能な限り遵守するようECに提案した。

ECは、CRPD第19条の解釈に関して、ECのコメントとの整合性を保つためにその姿勢を変えることはなかったが、第一の苦情に関して、EU資金は可能な限り、施設の維持に使わず、脱施設化の支援に使われるべきであるというオンブズマンの提案に前向きに対応した。ECはオンブズマンに対し、特定の基金に関する共通規定と財務規則を定めた規則について、CRPDの実施と適用を可能にする水平的実現条件を含めることを提案したと回答した。また、ECは、実現条件が満たされていない場合、その目的に基づく支出は支払い申請に含めるべきではないとも述べている。さらに、ECは、特定の種類の支援に関連し、脱施設化や地域に根差したサービスを促進するテーマ別の実現条件を提案した（例：ESF+（ヨーロッパ社会基金プラス）やERDF（ヨーロッパ地域開発基金）の資金について）。

第二のの苦情に関しては、オンブズマンがこれを不当な行政の事例である判断しなかったのは、調査によって、委員会が指摘された問題の解決に向けて何らかの措置をとっていたことがわかったからである（たとえば、UNCRPDに沿った資金使用を確保するために、現場での監視を実施し、専門家に報告を依頼するなど）。しかしながら、オンブズマンは、改善のための一連の提案を行い、その中で、ECは、苦情の核心となった種類の問題の予防と対処を目的として、ESIの資金を受けるプロジェクトをはじまりから検証し、必要に応じて資金提供を打ち切るべきであるとした。

この2つの調査のフォローアップとして、また新型コロナウイルス感染症の緊急事態を受けて、オンブズマンは、ECが障害のある人や高齢者の自立生活の権利を促進するために使われるEU資金をどのように監視しているかについて、独自の調査[[100]](#footnote-100)を開始した。現在、オンブズマンがECの回答を検討中である[[101]](#footnote-101)。

**障害のある人のためのEUウェブサイトのアクセシビリティ**

オンブズマンは、ECに対し、わかりやすい版（easy-to-read formats）などのアクセシブルな方法で情報を提供しているか、また、利用者がフィードバックを行う方法を含むアクセシビリティに関する説明を行っているか、と質問した[[102]](#footnote-102)。オンブズマンは、ECが、より高度の国際基準を満たすアクセシブルな形式のコンテンツを幅広いウェブサイトで提供し、ウェブサイトに携わるすべてのスタッフにウェブアクセシビリティに関する義務的な研修を導入することで、さらに改善できると提案した。また、ECは、一部の一般情報をわかりやすい版で提供する計画を進めるべきである。そして、最終的に、ECは、Webアクセシビリティ指令に従い、そのWebサイトに「アクセシビリティに関する説明」を掲載し、利用者にフィードバックを可能にする仕組みを提供すべきである、と提案した。

オンブズマンの提案を受けて、ECは一連の行動を起こした。ECは、EUへの入口であり、情報源として有用なEUの公式ウェブサイトのわかりやすい版を用意した。また、ECは、より高度の国際基準（WCAG 2.0 / AAA）に対応することを約束し、ウェブアクセシビリティ行動計画の採択と職員研修の改善を行う意向を表明した。

オンブズマンはまた、欧州不正対策局（OLAF）がそのウェブサイト上の不正通知の様式を視覚障害のある人にアクセシブルなものとしていないという苦情も調査した[[103]](#footnote-103)。この苦情は、視覚障害のある人が、その様式にCAPTCHA（キャプチャ）テストが含まれていたため、その人が使用しているスクリーン・リーダー・ソフトウェアに対応できなかったというものである。OLAFは、CAPTCHAテストの使用に関して、適切かつ利便性の高い解決策を検討していると回答した。

**ヨーロッパ学校**

2018年、オンブズマンはヨーロッパ学校に関してECに書簡を送った[[104]](#footnote-104)。ヨーロッパ学校は政府間機関であり、EUの機関ではないが、ECは学校の経営委員会の一員であり、その資金調達に寄与している。オンブズマンは、ECの「多様性行動計画2018-2019」に、特別な教育的ニーズを持つ生徒への集中支援を含む教育支援政策全体が評価対象とされていて、その結果が2018年12月に学校の理事会に提示されたことが記載されていることに意を強くした。また、オンブズマンは、ヨーロッパ学校に入学できない特別な教育的ニーズを持つ子どもの親が、子どもの教育費を負担する必要がないように、必要な措置を講じるようECに要請した。

ECは、UNCRPDの勧告と他の利害関係者が指摘した問題に対処するための行動計画が、ヨーロッパ学校によって実施されることになると回答した。また、ヨーロッパ学校が受け入れられない障害のある子どもの学費に関しては、ECが全額負担し、他のEU機関がこの問題にどう対処するかに関しても、関連ガイドラインの変更を先行して行うと発表した。

**EU行政機関の労働条件**

2021年6月、オンブズマンは、COVID-19緊急事態に関連して、ECが障害のある職員の特別なニーズにどのように対応しているかに関する戦略的取り組み[[105]](#footnote-105)を終えた。そしてCOVID-19の大流行に対するECの対応[[106]](#footnote-106)と、この取り組みに寄せられたその他の意見に基づいて、オンブズマンは、緊急時の障害のある人のニーズに対応に関する好事例の目録リストを作成した。その目的は、これらの好事例がEUの行政機関内でより広く普及し、実施されるようにすることである。

オンブズマンはまた、EUによる障害のある人の採用に関して問題を提起する苦情も受けている。それらに基づいて行った調査のひとつ[[107]](#footnote-107)は、欧州人事選考局（EPSO）が運営する選考手続きが視覚障害のある人にとってどれだけアクセシブルなのか、また、彼らが自立して採用試験を受けられるかどうかに関するものであった。

オンブズマンは、EPSOが2人の不服申立人に対して十分な対応をしていないことを認定し、EPSOに対し、オンライン応募様式を視覚障害のある人のアクセシビリティ要件に完全に適合させるよう要請した。また、世界各地のテストセンターで行われるコンピュータベースでのテストの間、受験者のために支援機器を提供することも求めた。EPSOは、オンブズマンの提案に前向きに対応した。

**EU職員の健康保険**

2016年、オンブズマンはEU共同疾病保険制度（JSIS）のCRPDへの適合に関する独自の調査[[108]](#footnote-108)を開始した。調査の過程で、障害のある職員、あるいは障害のある家族を持つEU職員の団体やヨーロッパ障害者フォーラムに意見を求めた。重要な論点は、EU職員に関する規則では、病気が重篤であると認められると医療費が全額支給されるとされていたことである。重病と認定されるには、余命の短縮という基準を含む4つの基準を満たす必要がある。オンブズマンなどは、余命短縮の基準に疑問を呈した。多くの障害は、その人のウエルビーイングに大きな影響を及ぼすが、必ずしも平均余命にマイナスの影響を与えるわけではない。それでも、障害は、治療、投薬、設備など、その人が他の人と平等に、完全かつ効果的に社会参加するために不可欠なもののために多額の費用負担を生じさせる。

オンブズマンは、EU疾病保険制度に関する国連CRPD委員会の指摘に対して、ECが有効な措置をとらなかったことは、行政過誤に相当すると判断した。彼女はECに対し、上記の基準を改定するよう勧告した。オンブズマンはまた、支援機器、合理的配慮、この分野の職員研修などに関して.多くの提案も行った[[109]](#footnote-109)。

2020年、ECは疾病保険制度に関する規則を改定し、オンブズマンの提案に応じる措置をとった。

**結論**

オンブズマンがこれらの分野に介入した結果、EU機関は、EUの公式ウェブサイトへのアクセシビリティの向上やEU疾病保険制度に関わる規則の改訂など、いくつかの規則や慣行を変更した。

すべての分野でさらなる前進が必要である一方で、ECは今後の行動に関する重要な誓約も行った。例えば、ECは、可能な限りEUの資金を施設の維持に使わず、脱施設化の支援に充てることを発表した。教育分野では、ヨーロッパ学校が障害に関する行動計画を実施すること、ヨーロッパ学校に就学できない障害のある子どもの学費を全額負担すること、他のEU機関がこの問題にどのように対処するかについてのガイドラインを改訂することを約束した。

**欧州議会**

**障害のある人に関する欧州議会の決議**

1.　[2021年10月7日欧州議会決議　請願を通じた障害者保護：教訓](https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/TA-9-2021-0414_EN.html)

2.　[2021年3月11日欧州議会決議　子どもの権利EU戦略を踏まえた子どもの権利](https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/TA-9-2021-0090_EN.html)

3.　[2021年3月10日欧州議会決議　UNCRPDに照らした雇用と職業における平等待遇の一般的枠組みを確立する理事会指令2000/78/ECの実施](https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/TA-9-2021-0075_EN.html)

4.　[2020年11月26日欧州議会決議　EUにおける基本権の状況　2018-19年次報告](https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/TA-9-2020-0328_EN.html)

5.　[2020 年 11 月 13 日欧州議会決議　COVID-19 の措置が民主主義、法の支配、基本的権利に与える影響](https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/TA-9-2020-0307_EN.html)

6.　[2020 年 6 月 18 日欧州議会決議　2020 年以降のヨーロッパ障害戦略](https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/TA-9-2020-0156_EN.html)

7.　[2020年4月17日欧州議会決議　COVID-19の大流行とその影響に対処するEU協調行動](https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/TA-9-2020-0054_EN.html)

**2015年10月以降に登録された障害問題に関する請願書**

1.　[L. M. (イギリス人) による請願書No.0963/2015　航空機内での障害のある乗客の持ち上げの禁止とホイストの使用義務化](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-0963-2015-en.pdf)

2.　[A.C.D.（イタリア人）による請願書No.0986/2015　大学入試の前提条件である国家科学資格（ASN）における市民の障害（disability and handicaps）の認定](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-0986-2015-en.pdf)

3.　[I. H. (ポーランド人) による請願書No.1003/2015　障害者権利条約から生じる義務のポーランドによる不履行](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-1003-2015-en.pdf)

4.　[Arianna Colonello（イタリア人）による請願書No.1056/2015　障害のある人のブリュッセルの地下鉄へのアクセス](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-1056-2015-en.pdf)

5.　[ヨーロッパ盲導犬連盟と補助犬ヨーロッパを代表するMark van Gelder（オランダ人）による請願書No.1140/2015　EU内の補助犬を必要とする人のアクセス権](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-1140-2015-en.pdf)

6.　[J.K. (エストニア人) による請願書No.1294/2015　カラー指標の使用に関連する色覚障害の問題](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-1294-2015-en.pdf)

7.　[N. D. (アイルランド人)による請願書No.1305/2015　アイルランドの障害のある人が国家当局からアクセス可能な情報を受ける上での問題点](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-1305-2015-en.pdf)

8.　[Z.J. (スロベニア人)による請願書No.1383/2015　スロベニアにおける障害者問題](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-1383-2015-en.pdf)

9.　[知的障害のある人のためのサービス財団と約10名の署名を代表するPia Matihaldi（フィンランド人）による請願書No.1394/2015　障害に基づく差別を引き起こすEUの調達指令とその国内実施](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-1394-2015-en.pdf)

10.　[G.L.（イタリア人）による請願書No.0103/2016　障害のある人の就職困難](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-0103-2016-en.pdf)

11.　[E.P.（ルーマニア人）による請願書No.0133/2016　ルーマニアの障害のある人を取り巻く状況](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-0133-2016-en.pdf)

12.　[J.M.（スペイン人）による請願No.0172/2016　バレンシア自治州における障害程度の軽度化](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-0172-2016-en.pdf)

13.　[E.P.（ルーマニア人）による請願書No.0309/2016　ヨーロッパの障害者事情](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-0309-2016-en.pdf)

14.　[R. H. (オランダ人による請願書No.0359/2016　障害のある人の国境を越えた輸送](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-0359-2016-en.pdf)

15.　[「新生活のための腕」（Un Bras pour une Nouvelle Vie）協会を代表するS.Z. (フランス人)による請願書No. 0453/2016　新世代の筋電義肢を社会保障の給付対象とすること](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-0453-2016-en.pdf)

16.　[G.M. (クロアチア人)による請願書No.0570/2016　障害のある人の基本的権利のクロアチア当局による侵害](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-0570-2016-en.pdf)

17.　[B.T.（フランス人）による請願書No.0650/2016　ヨーロッパにおける障害のある人の権利](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-0650-2016-en.pdf)

18.　[I.C.（ルーマニア人）による請願書No. 0770/2016　ルーマニアにおける障害のある人の生活状況および精神保健問題のある人のケースにおける虐待の疑い](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-0770-2016-en.pdf)

19.　[Romina Afrasani（ルーマニア人）による請願書No.0857/2016　ルーマニアの運動機能低下者が直面する困難](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-0857-2016-en.pdf)

20.　[Matthieu Guillaume Chatelin（フランス人）による請願書No.0904/2016　テレビや電子書籍などのメディアへの障害のある人のアクセシビリティ](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-0904-2016-en.pdf)

21.　[David Hammerstein Mintz（スペイン人）による請願書No.0930/2016　マラケシュ条約の迅速な批准、実施、適用](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-0930-2016-en.pdf)

22.　[S.A.（ギリシャ人）による請願書No.1023/2016　障害のある教師の授業時間短縮](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-1023-2016-en.pdf)

23.　[ヨーロッパろう者連盟を代表するMark Wheatley（英国人）による請願書No.1056/2016　欧州議会がEUで使用されている各国の手話言語による請願書の提出を認めることを要請する](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-1056-2016-en.pdf)

24.　[J.B.氏（ドイツ人）による請願書No.1064/2016　ドイツの障害者用駐車カード](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-1064-2016-en.pdf)

25.　[シュタイアーマーク州若者と労働社（Jugend am Werk Steiermark GmbH）を代表する Robert Schuen（オーストリア人）による請願書No.1132/2016　EUの民主的生活への精神保健状態にある人々の参加](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-1132-2016-en.pdf)

26.　[社会振興財団（Fondazione Promozione Sociale）を代表するM.G.B.（イタリア人）による請願書No.1147/2016　依存者（病人や高齢者、学習困難者、自閉症者等）の医療と社会給付](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-1147-2016-en.pdf)

27.　[R.D.（スペイン人）による請願書No.1394/2016　EU 加盟国における高齢者の建築的障壁と移動](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-1394-2016-en.pdf)

28.　[A. K. (チェコ人) による請願書No.1402/2016　知的障害のある弟への援助に関する請願書](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-1402-2016-en.pdf)

29.　[Dirk Emmermann（ドイツ人）による請願書No.1499/2016　ハンブルグにおける障害者差別](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-1499-2016-en.pdf)

30.　[Eduardo Jose Rodríguez Trujillo（スペイン人）による請願書No.1500/2016　障害のある人の労働状況](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-1500-2016-en.pdf)

31.　[Matthieu Guillaume Chatelin（フランス人）による請願書No.0029/2017　障害のある人の尊厳の確保とトイレ施設の利用](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-1500-2016-en.pdf)

32.　[K.D.R.N.M.（ドイツ人）による請願書No.0194/2017　盲人が使用するアップルの iPhoneの自動SMSメッセージの過剰請求](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-0194-2017-en.pdf)

33.　[Roció Sanchez López Ibáñez（スペイン人）による請願書No.0397/2017　点字による表示](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-0397-2017-en.pdf)

34.　[C.F.（イタリア人）による請願書No. 0488/2017　多重化学物質過敏症と電磁波過敏症の患者の医療](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-0488-2017-en.pdf)

35.　[Ion Adrian Urda (ルーマニア人) による請願書No.0529/2017　障害のある人の権利の破壊（個人事件）](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-0529-2017-en.pdf)

36.　[Ludo Hermans (ベルギー人) による請願書No.0535/2017　EUにおける障害のある人の移動](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-0535-2017-en.pdf)

37.　[スペインの障害者代表委員会(CERMI)を代表してPilar Villarino（スペイン人）による請願書No.0851/2017　ガソリンスタンドでの障害者支援に関するヨーロッパの規制を推進する必要性](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-0851-2017-en.pdf)

38.　[Bruno Terriou（フランス人）による請願書No.0925/2017　障害のあるフランス人のベルギーへの強制亡命](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-0925-2017-en.pdf)

39.　[R.A.（イタリア人）による請願書No.1077/2017　国連障害者権利条約](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-1077-2017-en.pdf)

40.　[F.G.（ギリシャ人）による請願書No.1084/2017　ドラマ県における障害者用公共交通車両の免許取得の遅れ](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-1084-2017-en.pdf)

41.　[Tibor Siroki（ハンガリー人）による請願書No.1182/2017　英国で拒否された息子の障害の権利とEU移民労働者の権利の保護](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-1182-2017-en.pdf)

42.　[K.H.（ドイツ人）による請願書No.1190/2017　公共部門における重度障害のある職員に対する差別](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-1190-2017-en.pdf)

43.　[R. K. (デンマーク人) による請願書No.0021/2018　デンマークにおける障害を理由とする差別](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-0021-2018-en.pdf)

44.　[Peter-Ulrich Paulsen（ドイツ人）による請願書No.0055/2018　障害のある人の特別交通許可証](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-0055-2018-en.pdf)

45.　[Lorenzo Torto（イタリア人）による請願書No.0281/2018　イタリアの労働市場における障害者差別と指令2000/78/EC違反の訴え](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-0281-2018-en.pdf)

46.　[Ivan Yanev（ブルガリア人）による請願書No.0356/2018　ブルガリアにおける障害のある人が遭遇する問題](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-0356-2018-en.pdf)

47.　[Arianna Colonello (イタリア人) による請願書No.0367/2018　障害のある人の働く権利](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-0367-2018-en.pdf)

48.　[APICO（スペインの障害児を普通学校に統合するための協会）を代表してJ.G.（スペイン人）による請願書No.0371/2018　特別なニーズを持つ子どものインクルーシブ教育](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-0371-2018-en.pdf)

49.　[J.S.（スウェーデン人）による請願書No.0530/2018　一般データ保護規則（GDPR）が障害のある人のインターネットへのアクセスに影響すること](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-0530-2018-en.pdf)

50.　[N. R. (フィンランド人) による請願書No.0724/2018　未認定の障害のある人の基本的権利](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-0724-2018-en.pdf)

51.　[Monika Mamulska（ポーランド人）による請願書No.0956/2018　障害児の教育へのアクセスに対するポーランド当局による制限の疑い](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-0956-2018-en.pdf)

52.　[Constantin Vlădescu（ルーマニア人）による請願書No.0959/2018　ルーマニアにおける障害のある人の医療サービスの拒否](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-0959-2018-en.pdf)

53.　[家族行動に関するDINCAT協議会を代表してPablo Fernández Gómez（スペイン人）による請願書No.1048/2018　知的障害のある人の居住サービスを専門化するための研修計画の策定](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-1048-2018-en.pdf)

54.　[M.B.（ドイツ人）による請願書No.1092/2018　ドイツにおける障害者雇用差別](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-1092-2018-en.pdf)

55.　[Raimonds Lejnieks-Puke（ラトビア人）による請願書No.1127/2018　障害者雇用促進のための割当制度の確立](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-1127-2018-en.pdf)

56.　[I. M. (ルーマニア人)（4人の署名付き）による請願書No.0266/2019　ルーマニア国に対する損害賠償請求](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-0266-2019-en.pdf)

57.　[P.T. (ドイツ人) による請願書No.0756/2019　 EU 全体の障害者カード](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-0756-2019-en.pdf)

58.　[Bernd Fritz（ドイツ人）による請願書No.0758/2019　オランダでのEUパーキングカードの使用](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-0758-2019-en.pdf)

59.　[S.B. (ギリシャ人) による請願書No.0773/2019　家族の障害を理由とした不平等な扱いと思われる件](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-0773-2019-en.pdf)

60.　[Ignacio Benitez Domínguez（スペイン人）による請願書No.0954/2019号　ろう者および難聴者に対する差別を防止するための措置](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-0954-2019-en.pdf)

61.　[François Di Salvo（フランス人）による請願書No.1072/2019　成人向け保護官の欧州法上の地位](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-1072-2019-en.pdf)

62.　[自助グループ「四肢切断　次の手は？」（Amputee - what next?）を代表するR.Z.（ドイツ人）（他1署名）による請願書No.1124/2019　ドイツにおける障害者カード](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-1124-2019-en.pdf)

63.　[Grigorios Zorzos（ギリシャ人）の請願書No.1170/2019　ギリシャにおける障害のある人の権利](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-1170-2019-en.pdf)

64.　[K.S.(ドイツ人）による請願書No.1262/2019　他の加盟国における障害程度の認定](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-1262-2019-en.pdf)

65.　[Eduardo Prieto Garaita（スペイン人）による請願書No.0053/2020　バスク大学による障害者差別](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-0053-2020-en.pdf)

66.　[Armin Stephan Müller (ドイツ人) による請願書No.0164/2020　障害のある同性愛者の差別](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-0164-2020-en.pdf)

67.　[P. T. (ドイツ人)による請願書No.0179/2020　自衛に関する EU 法規制の要請](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-0179-2020-en.pdf)

68.　[Enrique Gauchia Trujillo (スペイン人)による請願書No.0180/2020　障害の程度に関わらず平等な社会給付を求める](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-0180-2020-en.pdf)

69.　[I.E. (ラトビア人)による請願書No.0294/2020　ラトビアの障害のある人に支給される社会保障費が不十分であること](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-0294-2020-en.pdf)

70.　[インクルージョン・ヨーロッパを代表する Helen Portal（ルクセンブルク人）による請願書No.0470/2020　 COVID-19 危機における知的障害のある人の権利](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-0470-2020-en.pdf)

71.　[Emanuel Nobrega（ポルトガル人）による請願書No.0505/2020　高齢者または障害のある人のための特別なID カード](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-0505-2020-en.pdf)

72.　[G.K. (ドイツ人) による請願書No.0527/2020　ドイツ税務当局によるデータ保護](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-0527-2020-en.pdf)

73.　[Maribel Pastora Izquierdo Martínez（スペイン人）による請願No.0557/2020　ベネズエラで認められた障害程度の認定](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-0557-2020-en.pdf)

74.　[Janne Kananen（フィンランド人）による請願書No.0591/2020　知的障害のある人の大学へのアクセス](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-0591-2020-en.pdf)

75.　[芸術、文化、社会のための 芸術風景（Kunstlandschaft）協会を代表したI.E. (ドイツ人) による請願書No.0608/2020　障害のある人のインクルージョン](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-0608-2020-en.pdf)

76.　[Pedro Lemos（ポルトガル人）による請願書No.0687/2020　ポルトガルにおける Covid 19 にともなう医療アクセスの差別](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-0687-2020-en.pdf)

77.　[F.G.M. (スペイン人)による請願書No.0956/2020　エストレマドゥーラ州の公務員による障害のある人のニーズへの対応の失敗](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-0956-2020-en.pdf)

78.　[P. T. (ドイツ人) による請願書No.0968/2020　老人ホームでの自閉症への対応](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-0968-2020-en.pdf)

79.　[失業者と求職者の利益保護のためのラトビア協会（Latvijas bezdarbnieku un darba meklētāju interešu aizstāvības biedrība）を代表するRaimonds Lejnieks-puķe（ラトビア人）による請願No.0988/2020　障害のある人と移動困難者が利用しやすい施設](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-0988-2020-en.pdf)

80.　[W.R.（ドイツ人）による請願書No.1027/2020　EU における失明の定義](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-1027-2020-en.pdf)

81.　[Coesval（バルデモロ特殊教育学校協会）を代表してAna Rivas Tello (スペイン人)による請願書No.1052/2020　 バルデモロ市の特殊教育学校](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-1052-2020-en.pdf)

82.　[D.R.B (スペイン人) による請願書No.1139/2020　ガリシア州における障害のある人の雇用機会の欠如(個人事件)](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-1139-2020-en.pdf)

83.　[Armin Stephan Müller（ドイツ人）による請願書No.1205/2020　障害のある人向けワークショップのEU全域導入](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-1205-2020-en.pdf)

84.　[Natalia Pérez（スペイン人）による請願書No.1299/2020　スペインにおける希少疾病者の障害の程度の平等な認定](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-1299-2020-en.pdf)

85.　[Juan Antonio Palma Alonso（スペイン人）による請願書No.1314/2020 　COVID-19 危機におけるスペインの障害のある人への経済的・法的支援](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-1314-2020-en.pdf)

86.　[Santiago Represas Fachado 氏（スペイン人）による請願書No.1340/2020　スペインの教育制度における知的障害のある人の状況](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-1340-2020-en.pdf)

87.　[資産所有者コミュニテイ（Comunidad de Propietarios）を代表するAntonio Álvarez Gonzalez（スペイン人）による請願書No.1491/2020　障害を理由とする差別](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-1491-2020-en.pdf)

88.　[Janne Kananen（フィンランド人）による請願書No.1529/2020　知的障害のある人の教育と政治へのアクセス](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-1529-2020-en.pdf)

89.　[H.M. (オランダ人)による請願書No.1553/2020　オランダの雇用法と障害のある人に対するその結果](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-1553-2020-en.pdf)

90.　[B.H. (ドイツ人) （ほかに署名1件）による請願書No.0086/2021　障害年金の支給に関連した差別の疑い](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-0086-2021-en.pdf)

91.　[「インクルーシブ、イエス。特別もイエス」（Inclusiva Sí, Especial TAMBIÉN）を代表する C.F.B.（スペイン人）による請願書No.0103/2021　スペインの専門センターで障害のある子どもが教育を受ける権利](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-0103-2021-en.pdf)

92.　[Armin Stephan Müller（ドイツ人）による請願書No.0226/2021　障害のある人の社会的インクルージョンを促進するための法律の EU 全域での導入](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-0226-2021-en.pdf)

93.　[「移民・帰還者協会アンダルシア連合会」（Federación Andaluza de Asociaciones de Emigrantes y Retornados）を代表してMario Alonso（スペイン人）による請願書No.0278/2021　EU全体の障害のある人の地位と程度の認定](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-0278-2021-en.pdf)

94.　[A.M.S.(スペイン人)による請願No.0788/2021　障害のある息子の状況（個人事件）](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-0788-2021-en.pdf)

95.　[Goran Maligec（クロアチア人）による請願書No.0816/2021　クロアチアにおける障害のある市民に対する差別の疑い](https://www.europarl.europa.eu/petitions-content/docs/petitions/petition-0021-2018-en.pdf)

**2015年以降にEMPL（雇用・社会問題）委員会（Committee on Employment & Social Affairs）、PETI（請願）委員会（Committee on Petitions）に委託した調査一覧**

1.　[障害のある女性労働者の差別と雇用へのアクセス](https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/STUD/2017/602067/IPOL_STU(2017)602067_EN.pdf)

2.　[国連障害者権利条約に基づくEU行政の義務](https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/IDAN/2016/579325/EPRS_IDA(2016)579325_EN.pdf)

3.　[国連障害者権利条約(CRPD)のEU実施状況](https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/IDAN/2016/536347/EPRS_IDA(2016)536347_EN.pdf)

4.　[国連障害者権利条約の実施に伴う請願委員会の保護役割](https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/STUD/2015/536465/IPOL_STU(2015)536465_EN.pdf)

5.　[欧州構造投資基金と障害のある人についての研究（スロバキアの現状を中心に）](https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/IDAN/2016/571371/IPOL_IDA(2016)571371_EN.pdf)

6.　[EUにおける欧州構造投資基金と障害のある人に関する研究](https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/STUD/2016/571386/IPOL_STU(2016)571386_EN.pdf)

7.　[国連障害者権利条約の実施に伴う請願委員会の保護役割の研究 - 2016年最新版](https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/STUD/2016/571384/IPOL_STU(2016)571384_EN.pdf)

8.　[マラケシュ条約に関する研究](https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/STUD/2016/571387/IPOL_STU(2016)571387_EN.pdf)

9.　[国連障害者権利条約の実施に伴う請願委員会の保護役割の研究 - 2017年最新版](https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/BRIE/2017/596827/IPOL_BRI(2017)596827_EN.pdf)

10.　[障害のある学習者のためのインクルーシブ教育に関する研究](https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/STUD/2017/596807/IPOL_STU(2017)596807_EN.pdf)

11.　[国連障害者権利条約の実施に伴う請願委員会の保護役割の研究 - 2018年最新版](https://www.europarl.europa.eu/meetdocs/2014_2019/plmrep/COMMITTEES/PETI/DV/2018/10-08/32-Disabilities_BRI2018608830_EN.pdf)

12.　[ポスト2020年ヨーロッパ障害戦略](https://www.europarl.europa.eu/thinktank/en/document/IPOL_STU(2020)656398)

13.　[EUによる国連CRPD委員会の2015年総括所見への](https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/STUD/2021/700321/IPOL_STU(2021)700321_EN.pdf)対応

（翻訳：佐藤久夫、曽根原純）

1. Past and current editions of the Fundamental Rights Report are available [here](https://fra.europa.eu/en/products/search). [↑](#footnote-ref-1)
2. FRA’s [Fundamental Rights Survey](https://fra.europa.eu/en/project/2015/fundamental-rights-survey) collected data from 35,000 people about their experiences, perceptions and opinions on a range of issues that are variously encompassed by human rights. It incorporated the questions of the Minimum European Health Module developed by Eurostat to collect data on self-perceived health. ‘Long-standing limitations in usual activities’ refers to responses to the question on activity limitations, which is part of Eurostat’s Minimum European Health Module. Data on activity limitations are also used as a proxy measure of disability. The results of the survey are available in more detail online in a [data explorer](https://fra.europa.eu/en/data-and-maps/2021/frs?mdq1=dataset). The survey data provide EU wide comparative information on people’s experiences regarding violence and harassment, crime and safety, experiences with public services, rights awareness and data protection. The results can be broken down by people’s characteristics, including activity limitation. For more details, see Annex I of FRA (2020), [*What do Fundamental Rights mean for people in the EU?*](https://fra.europa.eu/en/publication/2020/fundamental-rights-survey-trust), Luxembourg, Publications Office of the European Union. [All FRA publications below are published in Luxembourg by the Publications Office, unless otherwise stated.] [↑](#footnote-ref-2)
3. FRA (2017), [*From institutions to community living - Part III: outcomes for persons with disabilities*](https://fra.europa.eu/en/publication/2017/institutions-community-living-part-iii-outcomes-persons-disabilities), p.12-13. [↑](#footnote-ref-3)
4. FRA (2020), [*What do Fundamental Rights mean for people in the EU?*](https://fra.europa.eu/en/publication/2020/fundamental-rights-survey-trust), p.16. [↑](#footnote-ref-4)
5. *Ibid.*, p.50; figure 22, p.51. [↑](#footnote-ref-5)
6. *Ibid.*, p.53. [↑](#footnote-ref-6)
7. *Ibid.*, p.54. [↑](#footnote-ref-7)
8. FRA (2021), [*Equality in the EU 20 years on from the initial implementation of the equality directives*](https://fra.europa.eu/sites/default/files/fra_uploads/fra-2021-opinion-equality-directives-01-2021_en.pdf), FRA Op.1/2021, p.47. [↑](#footnote-ref-8)
9. FRA (2017),[*From institutions to community living - Part III: outcomes for persons with disabilities*](https://fra.europa.eu/en/publication/2017/institutions-community-living-part-iii-outcomes-persons-disabilities), p.14. [↑](#footnote-ref-9)
10. FRA (2021), [*Equality in the EU 20 years on from the initial implementation of the equality directives*](https://fra.europa.eu/sites/default/files/fra_uploads/fra-2021-opinion-equality-directives-01-2021_en.pdf), p.15. [↑](#footnote-ref-10)
11. *Ibid.*, p.16. [↑](#footnote-ref-11)
12. FRA (2020), [*Fundamental Rights Report 2020*](https://fra.europa.eu/en/publication/2020/fundamental-rights-report-2020), p.223, 219. [↑](#footnote-ref-12)
13. Directive (EU) 2016/2102 of the European Parliament and of the Council of 26 October 2016 on the accessibility of the websites and mobile applications of public sector bodies, OJ 2016 L 327 ([*Web Accessibility Directive*](https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX%3A32016L2102)). [↑](#footnote-ref-13)
14. Directive (EU) 2019/882 of the European Parliament and of the Council of 17 April 2019 on the accessibility requirements for products and services, OJ 2019 L 151 ([*European Accessibility Act*](https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX%3A32019L0882)). [↑](#footnote-ref-14)
15. FRA (2018), [*Fundamental Rights Report 2018*](https://fra.europa.eu/sites/default/files/fra_uploads/fra-2018-fundamental-rights-report-2018_en.pdf), p.234. [↑](#footnote-ref-15)
16. FRA (2017), [*From institutions to community living - Part III: outcomes for persons with disabilities*](https://fra.europa.eu/en/publication/2017/institutions-community-living-part-iii-outcomes-persons-disabilities), p.8. [↑](#footnote-ref-16)
17. FRA (2021), [*Fundamental Rights Report 2021*](https://fra.europa.eu/en/publication/2021/fundamental-rights-report-2021), p.84. [↑](#footnote-ref-17)
18. FRA (2019), [*Who will (not) get to vote in the 2019 European Parliament elections? Developments in the right to vote of people deprived of legal capacity in EU Member States*,](https://fra.europa.eu/sites/default/files/fra_uploads/fra-2019-right-vote-ep-elections-legal-capacity_en.pdf) p. 2. [↑](#footnote-ref-18)
19. FRA (2018), [*From institutions to community living for persons with disabilities: perspectives from the ground*](https://fra.europa.eu/en/publication/2018/institutions-community-living-persons-disabilities-perspectives-ground), p.9-10. [↑](#footnote-ref-19)
20. *Ibid.*, p.44. [↑](#footnote-ref-20)
21. FRA (2016), [*Rights of suspected and accused persons across the EU: translation, interpretation and information*](https://fra.europa.eu/sites/default/files/fra_uploads/fra-2016-right-to-information-translation_en.pdf), chapter 4 and opinion 9. [↑](#footnote-ref-21)
22. FRA (2021), [Crime, safety and victims’ rights – Fundamental Rights Survey](https://fra.europa.eu/sites/default/files/fra_uploads/fra-2021-crime-safety-victims-rights_en.pdf), p.23. [↑](#footnote-ref-22)
23. *Idem*. [↑](#footnote-ref-23)
24. European Commission (2021), [*A more inclusive and protective Europe: extending the list of EU crimes to hate speech and hate crime*](https://ec.europa.eu/info/sites/default/files/1_1_178542_comm_eu_crimes_en.pdf), COM(2021) 777 final. [↑](#footnote-ref-24)
25. FRA (2018), [*Combating child poverty: an issue of fundamental rights*](https://fra.europa.eu/sites/default/files/fra_uploads/fra-2018-combating-child-poverty_en.pdf), p.35 and (2017), [*Fundamental Rights Report 2017*](https://fra.europa.eu/en/publication/2017/fundamental-rights-report-2017), p.227. [↑](#footnote-ref-25)
26. FRA (2020), [*Fundamental Rights Report 2020*](https://fra.europa.eu/en/publication/2020/fundamental-rights-report-2020), section 9.2.4. [↑](#footnote-ref-26)
27. *Idem*. [↑](#footnote-ref-27)
28. FRA (2017), [*From institutions to community living - Part III: outcomes for persons with disabilities*](https://fra.europa.eu/en/publication/2017/institutions-community-living-part-iii-outcomes-persons-disabilities), p.13. [↑](#footnote-ref-28)
29. FRA (2021), [*Equality in the EU 20 years on from the initial implementation of the equality directives*](https://fra.europa.eu/sites/default/files/fra_uploads/fra-2021-opinion-equality-directives-01-2021_en.pdf), p.44. [↑](#footnote-ref-29)
30. FRA (2017), [*From institutions to community living - Part III: outcomes for persons with disabilities*](https://fra.europa.eu/en/publication/2017/institutions-community-living-part-iii-outcomes-persons-disabilities), p.23. [↑](#footnote-ref-30)
31. FRA (2018), [*From institutions to community living for persons with disabilities: perspectives from the ground*](https://fra.europa.eu/en/publication/2018/institutions-community-living-persons-disabilities-perspectives-ground), p. 66. [↑](#footnote-ref-31)
32. FRA (2020), [*Fundamental Rights Report 2020*](https://fra.europa.eu/en/publication/2020/fundamental-rights-report-2020), p.218 citing Eurostat (2019), [Europe 2020 headline indicators](https://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/index.php?title=Archive:Europe_2020_indicators_-_executive_summary#Overview_of_trends_in_the_Europe_2020_headline_indicators) and [European Union Statistics on Income and Living Conditions (](https://www.disability-europe.net/downloads/1045-europe-2020-data-people-with-disabilities-tables-eu-silc-2017)EU-SILC), table 4. [↑](#footnote-ref-32)
33. FRA (2021), [*Equality in the EU 20 years on from the initial implementation of the equality directives*](https://fra.europa.eu/sites/default/files/fra_uploads/fra-2021-opinion-equality-directives-01-2021_en.pdf), p.9-16. [↑](#footnote-ref-33)
34. *Ibid.*, section 1.2.2. [↑](#footnote-ref-34)
35. FRA (2021), [*Equality in the EU 20 years on from the initial implementation of the equality directives*](https://fra.europa.eu/sites/default/files/fra_uploads/fra-2021-opinion-equality-directives-01-2021_en.pdf)*,* p.9. [↑](#footnote-ref-35)
36. FRA (2018), [*From institutions to community living for persons with disabilities: perspectives from the ground*](https://fra.europa.eu/en/publication/2018/institutions-community-living-persons-disabilities-perspectives-ground), p.67. [↑](#footnote-ref-36)
37. *Ibid.*, p.68. [↑](#footnote-ref-37)
38. FRA (2017), [*From institutions to community living - Part II: funding and budgeting*](https://fra.europa.eu/en/publication/2017/institutions-community-living-part-ii-funding-and-budgeting), p.7. [↑](#footnote-ref-38)
39. FRA (2018), [*From institutions to community living for persons with disabilities: perspectives from the ground*](https://fra.europa.eu/en/publication/2018/institutions-community-living-persons-disabilities-perspectives-ground), p.65-66. [↑](#footnote-ref-39)
40. FRA (2017), [*From institutions to community living - Part III: outcomes for persons with disabilities*](https://fra.europa.eu/en/publication/2017/institutions-community-living-part-iii-outcomes-persons-disabilities)*,* p.17. [↑](#footnote-ref-40)
41. FRA (2018), [*From institutions to community living for persons with disabilities: perspectives from the ground*](https://fra.europa.eu/en/publication/2018/institutions-community-living-persons-disabilities-perspectives-ground), p.65. [↑](#footnote-ref-41)
42. FRA (2017), [*From institutions to community living - Part III: outcomes for persons with disabilities*](https://fra.europa.eu/en/publication/2017/institutions-community-living-part-iii-outcomes-persons-disabilities)*,* p.23. [↑](#footnote-ref-42)
43. [Regulation (EU) 2021/782 of the European Parliament and of the Council of 29 April 2021 on rail passengers’ rights and obligations](https://eur-lex.europa.eu/legal-content/en/TXT/?uri=CELEX%3A32021R0782), OJ 2021 L 172. [↑](#footnote-ref-43)
44. FRA (2017), [*From institutions to community living - Part III: outcomes for persons with disabilities*](https://fra.europa.eu/en/publication/2017/institutions-community-living-part-iii-outcomes-persons-disabilities), p.26. [↑](#footnote-ref-44)
45. FRA (2021), [*Crime, safety and victims’ rights – Fundamental Rights Survey*](https://fra.europa.eu/sites/default/files/fra_uploads/fra-2021-crime-safety-victims-rights_en.pdf), p.18, 22, 25, 65. [↑](#footnote-ref-45)
46. *Ibid.*, p.40. [↑](#footnote-ref-46)
47. *Ibid.*, p. 57. [↑](#footnote-ref-47)
48. *Ibid.*, p.30. [↑](#footnote-ref-48)
49. FRA (2018), [*Hate crime recording and data collection practice across the EU*](https://fra.europa.eu/sites/default/files/fra_uploads/fra-2018-hate-crime-recording_en.pdf), p.104; table 6, p.24. [↑](#footnote-ref-49)
50. FRA (2014) Violence against women: an EU-wide survey – [Main results](https://fra.europa.eu/sites/default/files/fra_uploads/fra-2014-vaw-survey-main-results-apr14_en.pdf), see p. 187. [↑](#footnote-ref-50)
51. FRA (2020), [*Your rights matter: security concerns and experiences*](https://fra.europa.eu/sites/default/files/fra_uploads/fra-2020-fundamental-rights-survey-security_en.pdf), p.13, 15, and (2021), [*Crime, safety and victims’ rights – Fundamental Rights Survey*](https://fra.europa.eu/sites/default/files/fra_uploads/fra-2021-crime-safety-victims-rights_en.pdf), figure 13, p.57. [↑](#footnote-ref-51)
52. FRA (2021), [*Crime, safety and victims’ rights – Fundamental Rights Survey*](https://fra.europa.eu/sites/default/files/fra_uploads/fra-2021-crime-safety-victims-rights_en.pdf), p.75. [↑](#footnote-ref-52)
53. FRA (2021), [*Encouraging hate crime reporting ― The role of law enforcement and other authorities*](https://fra.europa.eu/sites/default/files/fra_uploads/fra-2021-hate-crime-reporting_en.pdf), p.27. See also (2015), [*Equal protection for all victims of hate crime. The case of people with disabilities*](https://fra.europa.eu/en/publication/2015/equal-protection-all-victims-hate-crime-case-people-disabilities). [↑](#footnote-ref-53)
54. FRA (2021), [*Encouraging hate crime reporting ― The role of law enforcement and other authorities*](https://fra.europa.eu/sites/default/files/fra_uploads/fra-2021-hate-crime-reporting_en.pdf), p.38. [↑](#footnote-ref-54)
55. FRA (2019), [*Fundamental Rights Report 2019*](https://fra.europa.eu/en/publication/2019/fundamental-rights-report-2019), p.213. [↑](#footnote-ref-55)
56. See FRA (2019), [*Criminal detention conditions in the European Union: rules and reality*](https://fra.europa.eu/en/publication/2019/criminal-detention-conditions-european-union-rules-and-reality), p.12. National monitoring mechanisms established by the OPCAT. In 2019, the majority of EU Member States were parties to OPCAT. In 2021, 3 Member States were not. [↑](#footnote-ref-56)
57. FRA (2017), [*From institutions to community living - Part I: commitments and structures*](https://fra.europa.eu/en/publication/2017/institutions-community-living-part-i-commitments-and-structures), p.13. [↑](#footnote-ref-57)
58. *Ibid.*, p.14. [↑](#footnote-ref-58)
59. FRA (2018), [*From institutions to community living for persons with disabilities: perspectives from the ground*](https://fra.europa.eu/en/publication/2018/institutions-community-living-persons-disabilities-perspectives-ground), p.8. [↑](#footnote-ref-59)
60. *Ibid.*, p.43. [↑](#footnote-ref-60)
61. *Ibid.*, p.31. [↑](#footnote-ref-61)
62. *Ibid.*, p.69-70. [↑](#footnote-ref-62)
63. *Ibid.*, p.36. [↑](#footnote-ref-63)
64. *Ibid.*, p.10. [↑](#footnote-ref-64)
65. FRA (2017), [*From institutions to community living - Part II: funding and budgeting*](https://fra.europa.eu/en/publication/2017/institutions-community-living-part-ii-funding-and-budgeting), p.11-12. [↑](#footnote-ref-65)
66. See e.g. *Ibid.,* p.7; European Expert Group on Transition from Institutional to Community-based Care (2018), [Statement on the post-2020 regulations for EU funding](https://deinstitutionalisation.com/2018/05/02/statement-on-the-post-2020-regulations-for-eu-funding/). [↑](#footnote-ref-66)
67. FRA (2017), [*From institutions to community living - Part II: funding and budgeting*](https://fra.europa.eu/en/publication/2017/institutions-community-living-part-ii-funding-and-budgeting), p.7. [↑](#footnote-ref-67)
68. Regulation (EU) 2021/1060, OJ 2021 L 231/159, ([*Common Provisions regulation*](https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX%3A32021R1060)), Annex III. [↑](#footnote-ref-68)
69. FRA (2018), [*Fundamental Rights Report 2018*](https://fra.europa.eu/sites/default/files/fra_uploads/fra-2018-fundamental-rights-report-2018_en.pdf), p.231. [↑](#footnote-ref-69)
70. FRA (2019), [*Who will (not) get to vote in the 2019 European Parliament elections? Developments in the right to vote of people deprived of legal capacity in EU Member States,*](https://fra.europa.eu/sites/default/files/fra_uploads/fra-2019-right-vote-ep-elections-legal-capacity_en.pdf) p.1, and (2020), [*Fundamental Rights Report 2020*](https://fra.europa.eu/en/publication/2020/fundamental-rights-report-2020), p.215. [↑](#footnote-ref-70)
71. FRA (2019), [*Who will (not) get to vote in the 2019 European Parliament elections? Developments in the right to vote of people deprived of legal capacity in EU Member States*,](https://fra.europa.eu/sites/default/files/fra_uploads/fra-2019-right-vote-ep-elections-legal-capacity_en.pdf) p.3. [↑](#footnote-ref-71)
72. FRA (2014), [*The right to political participation for persons with disabilities: Human rights indicators*](https://fra.europa.eu/en/publication/2014/right-political-participation-persons-disabilities-human-rights-indicators), chapter 4. [↑](#footnote-ref-72)
73. FRA (2019), [*Who will (not) get to vote in the 2019 European Parliament elections? Developments in the right to vote of people deprived of legal capacity in EU Member States*,](https://fra.europa.eu/sites/default/files/fra_uploads/fra-2019-right-vote-ep-elections-legal-capacity_en.pdf) p.6. [↑](#footnote-ref-73)
74. FRA (2018), [*Combating child poverty: an issue of fundamental rights*](https://fra.europa.eu/sites/default/files/fra_uploads/fra-2018-combating-child-poverty_en.pdf), p.35. [↑](#footnote-ref-74)
75. FRA (2015), [*Violence against children with disabilities: legislation, policies and programmes in the EU*](https://fra.europa.eu/en/publication/2015/violence-against-children-disabilities-legislation-policies-and-programmes-eu). Key findings can be drawn from the [summary](https://fra.europa.eu/en/publication/2015/violence-against-children-disabilities-legislation-policies-and-programmes-eu). [↑](#footnote-ref-75)
76. FRA (2020), [*Handbook on European law relating to asylum, borders and immigration. Edition 2020*](https://fra.europa.eu/sites/default/files/fra_uploads/fra-2020-handbook-law-asylum-migration-borders-2020-ed_en.pdf), section 10.3. [↑](#footnote-ref-76)
77. FRA (2017), [*Fundamental Rights Report 2017*](https://fra.europa.eu/en/publication/2017/fundamental-rights-report-2017), p.227. [↑](#footnote-ref-77)
78. FRA (2016),[*Opinion of the European Union Agency for Fundamental Rights concerning requirements under Article 33 (2) of the UN Convention on the Rights of Persons with Disabilities within the EU context*](https://fra.europa.eu/sites/default/files/fra_uploads/fra-opinion-03-2016-crpd.pdf), FRA Op.3/2016, Vienna, FRA, p.4-6 compile the opinions. See FRA (2017), [*Fundamental Rights Report 2017*](https://fra.europa.eu/en/publication/2017/fundamental-rights-report-2017), p.231 with a summary of these opinions. [↑](#footnote-ref-78)
79. FRA (2019), [*Fundamental Rights Report 2019*](https://fra.europa.eu/en/publication/2019/fundamental-rights-report-2019), p.237. [↑](#footnote-ref-79)
80. *Ibid.*, p.21. [↑](#footnote-ref-80)
81. FRA (2017),[*From institutions to community living - Part II: funding and budgeting*](https://fra.europa.eu/en/publication/2017/institutions-community-living-part-ii-funding-and-budgeting), p.6. [↑](#footnote-ref-81)
82. FRA (2021), [*Equality in the EU 20 years on from the initial implementation of the equality directives*](https://fra.europa.eu/sites/default/files/fra_uploads/fra-2021-opinion-equality-directives-01-2021_en.pdf), p.63. [↑](#footnote-ref-82)
83. FRA (2017), [*From institutions to community living - Part III: outcomes for persons with disabilities*](https://fra.europa.eu/en/publication/2017/institutions-community-living-part-iii-outcomes-persons-disabilities), p.25. [↑](#footnote-ref-83)
84. *Ibid.*, p.24. [↑](#footnote-ref-84)
85. FRA (2015), [*Violence against children with disabilities: legislation, policies and programmes in the EU - Summary*](https://fra.europa.eu/sites/default/files/fra_uploads/fra-2015-violence-against-children-with-disabilities-summary_en.pdf), p.2, 10. [↑](#footnote-ref-85)
86. FRA (2020), [*Fundamental Rights Report 2020*](https://fra.europa.eu/en/publication/2020/fundamental-rights-report-2020), p.43. [↑](#footnote-ref-86)
87. FRA (2018), [*Fundamental Rights Report 2018*](https://fra.europa.eu/sites/default/files/fra_uploads/fra-2018-fundamental-rights-report-2018_en.pdf), p.14. [↑](#footnote-ref-87)
88. FRA (2020), [*Fundamental Rights Report 2020*](https://fra.europa.eu/en/publication/2020/fundamental-rights-report-2020), p.282. [↑](#footnote-ref-88)
89. *Idem*. [↑](#footnote-ref-89)
90. FRA (2021*),* [*Fundamental Rights Report 2021*](https://fra.europa.eu/en/publication/2021/fundamental-rights-report-2021), p.283. [↑](#footnote-ref-90)
91. *Ibid.*, p.282. [↑](#footnote-ref-91)
92. *Idem*. [↑](#footnote-ref-92)
93. *Ibid.*, section 10.2.1. [↑](#footnote-ref-93)
94. *Idem*. [↑](#footnote-ref-94)
95. For example: the Employment Equality Directive, the EU package of Passenger Rights (regulations related to the rights of passengers by air, rail, coach and bus, and by sea), the Rail Accessibility Regulation, the Audiovisual Media Services Directive, and the Directive on Victims’ Rights. [↑](#footnote-ref-95)
96. Web Accessibility Directive, European Electronic Communications Code, Audiovisual Media Services Directive, European Accessibility Act. [↑](#footnote-ref-96)
97. <https://www.ombudsman.europa.eu/en/decision/en/119185> [↑](#footnote-ref-97)
98. <https://www.ombudsman.europa.eu/en/decision/en/130886> [↑](#footnote-ref-98)
99. <https://ec.europa.eu/info/funding-tenders/funding-opportunities/funding-programmes/overview-funding-programmes/european-structural-and-investment-funds_en> [↑](#footnote-ref-99)
100. <https://www.ombudsman.europa.eu/en/opening-summary/en/137679> [↑](#footnote-ref-100)
101. <https://www.ombudsman.europa.eu/en/doc/correspondence/en/148332> [↑](#footnote-ref-101)
102. <https://www.ombudsman.europa.eu/en/case/en/50299> [↑](#footnote-ref-102)
103. <https://www.ombudsman.europa.eu/en/case/en/54781> [↑](#footnote-ref-103)
104. <https://www.ombudsman.europa.eu/en/case/en/48406> [↑](#footnote-ref-104)
105. <https://www.ombudsman.europa.eu/en/decision/en/143861> [↑](#footnote-ref-105)
106. <https://www.ombudsman.europa.eu/en/doc/correspondence/en/135026> [↑](#footnote-ref-106)
107. <https://www.ombudsman.europa.eu/en/case/en/50583> [↑](#footnote-ref-107)
108. <https://www.ombudsman.europa.eu/en/opening-summary/en/65814> [↑](#footnote-ref-108)
109. <https://www.ombudsman.europa.eu/en/decision/en/112191> [↑](#footnote-ref-109)